

平成26年2月14日

各 位

会 社 名 山下医科器械株式会社

代表者名 代表取締役社長 山下 尚登

(コード番号：3022 東証第一部)

問合せ先 取締役執行役員管理本部長 伊藤 秀憲

(TEL. 092-726-8200)

(訂正)「平成21年5月期 第2四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成25年12月25日付適時開示「当社従業員による不正行為に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成21年1月7日付「平成21年5月期 第2四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__
を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

(財)財務会計基準機構会員

平成21年5月期 第2四半期決算短信

平成21年1月7日

上場会社名 山下医科器械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3022 URL http://www.yamashitaika.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 北野 幸文 TEL 092-726-8200
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第2四半期の連結業績 (平成20年6月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第2四半期	16,818	—	28	—	60	—	13	—
20年5月期第2四半期	16,941	5.0	179	△41.0	211	△37.6	108	△40.0

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年5月期第2四半期	5	14	—	—
20年5月期第2四半期	42	38	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年5月期第2四半期	12,771	—	4,972	—	38.9	1,948	13	
20年5月期	14,687	—	5,083	—	34.6	1,991	39	

(参考) 自己資本 21年5月期第2四半期 4,972百万円 20年5月期 5,083百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年5月期	—	—	—	30.00	30.00
21年5月期	—	—	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	—	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想 (平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	38,622	8.1	308	2.1	375	2.6	220	—	86	26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等) の変更に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 21年5月期第2四半期 2,553,000株 20年5月期 2,553,000株
 ② 期末自己株式数 21年5月期第2四半期 770株 20年5月期 79株
 ③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間) 21年5月期第2四半期 2,552,709株 20年5月期第2四半期 2,552,991株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済における金融不安の高まりの中、輸出や生産の減少などの景気減速傾向が継続しており、先行きの下振れ懸念が拡大しております。

医療業界におきましては、平成20年4月に行われた診療報酬改定の影響が出てきており、当社グループにおいては、販売価格の引き下げ要求や原油・原料価格の高騰による仕入れ価格の上昇傾向としての影響が見られました。

このような状況の中、当社グループは平成20年7月に発表しました中期経営計画「Re-Growth10」をスタートさせ「トータル・メディカル・サポート（総合医療支援）企業」として更なる成長を目指し、中核事業基盤の再強化の施策を進めております。

売上高につきましては、医療機器部門のうち一般機器分野では、理化学検査機器の期間的需要減少がみられ28億31百万円（前年同期比2.5%減）となりました。一般消耗品分野では、医療機関物品管理（SPD）契約施設への販売が期初の見込みを下回ったものの、その他の医療機関の底堅い需要に支えられ、84億88百万円（前年同期比1.7%増）となりました。低侵襲治療分野では、消化器内視鏡用処置具の拡販等により36億41百万円（前年同期比0.5%増）となりました。メディカルサービス分野では、医療ガス設備工事案件および放射線機器等の期間的減少がみられ12億36百万円（前年同期比20.1%減）となりました。この結果、医療機器部門の売上高は161億97百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

また、医療情報部門におきましては、開業医市場におけるレセプトオンライン化による医療事務用コンピュータの買い替え需要および画像処理用装置の販売増加等により6億20百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は168億18百万円（前年同期比0.7%減）となりました。利益面につきましては、医療機器部門全般における競争激化や仕入れ価格の高騰などマイナス要因が起因し、また、営業力強化を目的とした販売管理費の増加が先行したこと等により、営業利益28百万円（前年同期比84.1%減）、経常利益60百万円（前年同期比71.4%減）、四半期純利益13百万円（前年同期比87.9%減）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は127億71百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億16百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少、金銭信託償還による有価証券の減少等により91億62百万円となりました。固定資産は、鹿児島営業所移転に伴う土地等の増加、医療モール建設費用の発生および基幹システム改修によるソフトウェアの増加等により36億8百万円となりました。

（負債の部）

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて18億5百万円減少し、77億98百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて1億11百万円減少し、49億72百万円となり、自己資本比率は38.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により13億83百万円減少し、投資活動により4億25百万円減少し、財務活動により76百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から18億86百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は19億32百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により減少した資金は13億83百万円となりました。

主な要因としましては、売上債権4億7百万円の減少、仕入債務16億61百万円の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により減少した資金は4億25百万円となりました。

主な要因としましては、鹿児島営業所移転に伴う有形固定資産の取得および医療モール建設に伴う建設仮勘定の増加による支出が3億62百万円、基幹システム改修に伴う無形固定資産の取得による支出が62百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により減少した資金は76百万円となりました。

主な要因としましては、株主配当金76百万円の支出等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年7月14日に公表いたしました平成21年5月期の連結業績予想のうち、第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成20年12月26日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の連結業績予想につきましては、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況ではあるものの、営業展開・商談案件の獲得など販売推進による売上増大、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁などによる売上総利益率の改善、コスト削減による利益確保などの施策を推進し、期初予想の達成に向け取り組むこととし、現時点での変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これにより売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ21,932千円減少しております。

(4) 追加情報

（不正取引及び不適切な会計処理について）

当社において、不正行為の疑いが生じたことから、社内調査チームを設置して調査を実施するとともに社外の専門家を含めた調査委員会を設置し調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正行為及び不適切な会計処理が行われておりました。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	932,398	2,418,974
受取手形及び売掛金	5,513,295	5,921,124
有価証券	1,000,000	1,399,509
商品	1,452,978	1,330,815
その他	272,793	301,524
貸倒引当金	<u>△8,879</u>	<u>△8,837</u>
流動資産合計	<u>9,162,586</u>	<u>11,363,109</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,701,957	1,643,807
減価償却累計額	△676,300	△645,187
土地	1,499,641	1,408,291
その他	799,745	597,179
減価償却累計額	<u>△433,289</u>	<u>△421,504</u>
有形固定資産合計	<u>2,891,754</u>	<u>2,582,585</u>
無形固定資産	177,531	122,988
投資その他の資産	539,378	619,247
固定資産合計	<u>3,608,664</u>	<u>3,324,822</u>
資産合計	<u>12,771,251</u>	<u>14,687,932</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,936,981	8,598,635
未払法人税等	52,181	68,186
賞与引当金	49,005	39,228
その他	480,124	584,442
流動負債合計	<u>7,518,293</u>	<u>9,290,492</u>
固定負債		
退職給付引当金	123,489	125,576
その他	157,058	188,007
固定負債合計	<u>280,548</u>	<u>313,583</u>
負債合計	<u>7,798,841</u>	<u>9,604,076</u>

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	<u>3,748,663</u>	<u>3,812,141</u>
自己株式	△818	△138
株主資本合計	<u>4,869,475</u>	<u>4,933,632</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,606	150,222
評価・換算差額等合計	<u>102,606</u>	<u>150,222</u>
少数株主持分	328	—
純資産合計	<u>4,972,409</u>	<u>5,083,855</u>
負債純資産合計	<u>12,771,251</u>	<u>14,687,932</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	
売上高	16,818,209
売上原価	14,591,677
売上総利益	2,226,532
販売費及び一般管理費	2,198,044
営業利益	28,487
営業外収益	
受取利息	6,496
受取配当金	1,457
仕入割引	25,419
受取手数料	3,984
その他	14,464
営業外収益合計	51,823
営業外費用	
支払利息	2,676
不動産賃貸原価	3,713
不正関連損失	10,693
その他	2,722
営業外費用合計	19,805
経常利益	60,505
特別利益	
特別利益合計	—
特別損失	
固定資産除却損	282
事務所移転費用	3,352
投資有価証券評価損	2,643
特別損失合計	6,278
税金等調整前四半期純利益	54,227
法人税、住民税及び事業税	52,178
法人税等調整額	△11,389
法人税等合計	40,788
少数株主利益	328
四半期純利益	13,110

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	54,227
減価償却費	60,854
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,777
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,086
受取利息及び受取配当金	△7,954
支払利息	2,676
固定資産除却損	282
移転費用	3,352
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,643
売上債権の増減額 (△は増加)	407,828
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△122,370
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,661,653
その他	△68,240
小計	△1,320,622
利息及び配当金の受取額	8,267
利息の支払額	△2,969
法人税等の支払額	△68,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,383,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△362,359
有形固定資産の売却による収入	365
無形固定資産の取得による支出	△62,347
投資有価証券の取得による支出	△1,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△76,065
自己株式の取得による支出	△680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,746
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,886,085
現金及び現金同等物の期首残高	3,818,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,932,398

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表等

(1) (要約) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	
	金額 (千円)	
I 売上高		<u>16,941,397</u>
II 売上原価		<u>14,659,673</u>
売上総利益		<u>2,281,723</u>
III 販売費及び一般管理費		<u>2,102,008</u>
営業利益		<u>179,715</u>
IV 営業外収益		
受取利息	6,185	
受取配当金	1,530	
仕入割引	23,919	
情報処理料	3,928	
その他	3,421	38,985
V 営業外費用		
支払利息	2,161	
不正関連損失	<u>3,962</u>	
その他	894	<u>7,018</u>
経常利益		<u>211,682</u>
VI 特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,267	3,267
VII 特別損失	—	—
税金等調整前中間純利益		<u>214,950</u>
法人税、住民税及び事業税	103,774	
法人税等調整額	<u>3,124</u>	<u>106,898</u>
少数株主損失		152
中間純利益		<u>108,203</u>

(2) (要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	214,950
減価償却費	73,126
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)	△14,977
賞与引当金の増減額 (△は減少額)	19,990
退職給付引当金の増減額 (△は減少額)	△9,933
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少額)	△146,434
受取利息及び受取配当金	△7,716
支払利息	2,161
売上債権の増減額 (△は増加額)	△427,781
たな卸資産の増減額 (△は増加額)	90,812
仕入債務の増減額 (△は減少額)	△89,362
未払消費税等の増減額 (△は減少額)	19,591
その他	114,985
小計	△160,586
利息及び配当金の受取額	7,672
利息の支払額	△1,868
法人税等の支払額	△66,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	△221,074
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△30,874
無形固定資産の取得による支出	△8,707
投資有価証券の取得による支出	△1,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,035
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△126,762
自己株式取得による支出	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,900
IV 現金及び現金同等物の減少額	△389,011
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,399,221
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,010,210

6. その他の情報

仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	当第2四半期前連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	前年同期比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
医療機器 部門	機 器	4,945,132	4,684,310	94.7
	消耗品	9,270,120	9,612,110	103.7
	小 計	14,215,252	14,296,421	100.6
医療情報部門		374,291	445,012	118.9
合 計		14,589,543	14,741,433	101.0

(注) 上記金額は実際仕入額であり、消費税は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	当第2四半期前連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	前年同期比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
医療機器 部門	一般機器分野	2,902,656	2,831,001	97.5
	一般消耗品分野	8,342,967	8,488,441	101.7
	低侵襲治療分野	3,623,925	3,641,270	100.5
	メディカル サービス分野	1,548,347	1,236,594	79.9
	小 計	16,417,896	16,197,307	98.7
医療情報部門		523,500	620,902	118.6
合 計		16,941,397	16,818,209	99.3

(注) 上記金額には消費税は含まれておりません。

(訂正前)

(財)財務会計基準機構会員 

平成21年5月期 第2四半期決算短信

平成21年1月7日

上場会社名 山下医科器械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3022 URL http://www.yamashitaika.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 北野 幸文 TEL 092-726-8200
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第2四半期の連結業績 (平成20年6月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第2四半期	16,835	—	35	—	78	—	30	—
20年5月期第2四半期	16,949	5.0	184	△39.4	220	△35.0	117	△35.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年5月期第2四半期	12.04		—	
20年5月期第2四半期	45.86		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
21年5月期第2四半期	12,776		5,031		39.4	1,971.34	
20年5月期	14,696		5,125		34.9	2,007.69	

(参考) 自己資本 21年5月期第2四半期 5,031百万円 20年5月期 5,125百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年5月期	—		—		30.00	
21年5月期	—		—		—	
21年5月期(予想)	—		—		—	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想 (平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	38,622	8.1	308	△2.3	375	△4.4	220	—	86.26	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数 (普通株式)
 ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 21年5月期第2四半期 2,553,000株 20年5月期 2,553,000株
 ② 期末自己株式数 21年5月期第2四半期 770株 20年5月期 79株
 ③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間) 21年5月期第2四半期 2,552,709株 20年5月期第2四半期 2,552,991株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済における金融不安の高まりの中、輸出や生産の減少などの景気減速傾向が継続しており、先行きの下振れ懸念が拡大しております。

医療業界におきましては、平成20年4月に行われた診療報酬改定の影響が出てきており、当社グループにおいては、販売価格の引き下げ要求や原油・原料価格の高騰による仕入れ価格の上昇傾向としての影響が見られました。

このような状況の中、当社グループは平成20年7月に発表しました中期経営計画「Re-Growth10」をスタートさせ「トータル・メディカル・サポート（総合医療支援）企業」として更なる成長を目指し、中核事業基盤の再強化の施策を進めております。

売上高につきましては、医療機器部門のうち一般機器分野では、理化学検査機器の期間的需要減少がみられ28億45百万円（前年同期比2.1%減）となりました。一般消耗品分野では、医療機関物品管理（SPD）契約施設への販売が期初の見込みを下回ったものの、その他の医療機関の底堅い需要に支えられ、84億91百万円（前年同期比1.7%増）となりました。低侵襲治療分野では、消化器内視鏡用処置具の拡販等により36億41百万円（前年同期比0.5%増）となりました。メディカルサービス分野では、医療ガス設備工事案件および放射線機器等の期間的減少がみられ12億36百万円（前年同期比20.1%減）となりました。この結果、医療機器部門の売上高は162億14百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

また、医療情報部門におきましては、開業医市場におけるレセプトオンライン化による医療事務用コンピュータの買い替え需要および画像処理用装置の販売増加等により6億20百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は168億35百万円（前年同期比0.7%減）となりました。利益面につきましては、医療機器部門全般における競争激化や仕入れ価格の高騰などマイナス要因が起因し、また、営業力強化を目的とした販売管理費の増加が先行したこと等により、営業利益35百万円（前年同期比80.8%減）、経常利益78百万円（前年同期比64.6%減）、四半期純利益30百万円（前年同期比73.7%減）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は127億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億19百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少、金銭信託償還による有価証券の減少等により91億67百万円となりました。固定資産は、鹿児島営業所移転に伴う土地等の増加、医療モール建設費用の発生および基幹システム改修によるソフトウェアの増加等により36億8百万円となりました。

（負債の部）

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて18億26百万円減少し、77億44百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて93百万円減少し、50億31百万円となり、自己資本比率は39.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により13億83百万円減少し、投資活動により4億25百万円減少し、財務活動により76百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から18億86百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は19億32百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により減少した資金は13億83百万円となりました。

主な要因としましては、売上債権4億9百万円の減少、仕入債務16億61百万円の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により減少した資金は4億25百万円となりました。

主な要因としましては、鹿児島営業所移転に伴う有形固定資産の取得および医療モール建設に伴う建設仮勘定の増加による支出が3億62百万円、基幹システム改修に伴う無形固定資産の取得による支出が62百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により減少した資金は76百万円となりました。

主な要因としましては、株主配当金76百万円の支出等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年7月14日に公表いたしました平成21年5月期の連結業績予想のうち、第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成20年12月26日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の連結業績予想につきましては、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況ではあるものの、営業展開・商談案件の獲得など販売推進による売上増大、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁などによる売上総利益率の改善、コスト削減による利益確保などの施策を推進し、期初予想の達成に向け取り組むこととし、現時点での変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これにより売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ21,932千円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	932,398	2,418,974
受取手形及び売掛金	5,519,839	5,929,280
有価証券	1,000,000	1,399,509
商品	1,452,978	1,330,815
その他	271,200	301,527
貸倒引当金	<u>△8,885</u>	<u>△8,845</u>
流動資産合計	<u>9,167,531</u>	<u>11,371,261</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,701,957	1,643,807
減価償却累計額	△676,300	△645,187
土地	1,499,641	1,408,291
その他	799,745	597,179
減価償却累計額	<u>△433,289</u>	<u>△421,504</u>
有形固定資産合計	<u>2,891,754</u>	<u>2,582,585</u>
無形固定資産	177,531	122,988
投資その他の資産	539,378	619,247
固定資産合計	<u>3,608,664</u>	<u>3,324,822</u>
資産合計	<u>12,776,195</u>	<u>14,696,083</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,936,981	8,598,635
未払法人税等	52,181	68,186
賞与引当金	49,005	39,228
その他	<u>425,816</u>	<u>550,975</u>
流動負債合計	<u>7,463,985</u>	<u>9,257,025</u>
固定負債		
退職給付引当金	123,489	125,576
その他	157,058	188,007
固定負債合計	<u>280,548</u>	<u>313,583</u>
負債合計	<u>7,744,533</u>	<u>9,570,609</u>

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	<u>3,807,916</u>	<u>3,853,760</u>
自己株式	△818	△138
株主資本合計	<u>4,928,727</u>	<u>4,975,252</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,606	150,222
評価・換算差額等合計	<u>102,606</u>	<u>150,222</u>
少数株主持分	328	—
純資産合計	<u>5,031,662</u>	<u>5,125,474</u>
負債純資産合計	<u>12,776,195</u>	<u>14,696,083</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	
売上高	16,835,503
売上原価	14,602,032
売上総利益	2,233,470
販売費及び一般管理費	2,198,043
営業利益	35,427
営業外収益	
受取利息	6,496
受取配当金	1,457
仕入割引	25,419
受取手数料	3,984
その他	14,464
営業外収益合計	51,823
営業外費用	
支払利息	2,676
不動産賃貸原価	3,713
その他	2,722
営業外費用合計	9,111
経常利益	78,139
特別利益	
特別利益合計	—
特別損失	
固定資産除却損	282
事務所移転費用	3,352
投資有価証券評価損	2,643
特別損失合計	6,278
税金等調整前四半期純利益	71,861
法人税、住民税及び事業税	52,178
法人税等調整額	△11,389
法人税等合計	40,789
少数株主利益	328
四半期純利益	30,743

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	71,861
減価償却費	60,854
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,777
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,086
受取利息及び受取配当金	△7,954
支払利息	2,676
固定資産除却損	282
移転費用	3,352
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,643
売上債権の増減額 (△は増加)	409,441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△122,370
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,661,653
その他	△87,486
小計	△1,320,622
利息及び配当金の受取額	8,267
利息の支払額	△2,969
法人税等の支払額	△68,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,383,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△362,359
有形固定資産の売却による収入	365
無形固定資産の取得による支出	△62,347
投資有価証券の取得による支出	△1,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△76,065
自己株式の取得による支出	△680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,746
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,886,085
現金及び現金同等物の期首残高	3,818,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,932,398

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表等

(1) (要約) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	
	金額 (千円)	
I 売上高		<u>16,949,492</u>
II 売上原価		<u>14,662,846</u>
売上総利益		<u>2,286,645</u>
III 販売費及び一般管理費		<u>2,102,011</u>
営業利益		<u>184,634</u>
IV 営業外収益		
受取利息	6,185	
受取配当金	1,530	
仕入割引	23,919	
情報処理料	3,928	
その他	3,421	38,985
V 営業外費用		
支払利息	2,161	
その他	894	<u>3,055</u>
経常利益		<u>220,564</u>
VI 特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,267	3,267
VII 特別損失	—	—
税金等調整前中間純利益		<u>223,832</u>
法人税、住民税及び事業税	103,774	
法人税等調整額	<u>3,122</u>	<u>106,897</u>
少数株主損失		152
中間純利益		<u>117,086</u>

(2) (要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	223,832
減価償却費	73,126
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)	△14,974
賞与引当金の増減額 (△は減少額)	19,990
退職給付引当金の増減額 (△は減少額)	△9,933
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少額)	△146,434
受取利息及び受取配当金	△7,716
支払利息	2,161
売上債権の増減額 (△は増加額)	△431,011
たな卸資産の増減額 (△は増加額)	90,812
仕入債務の増減額 (△は減少額)	△89,362
未払消費税等の増減額 (△は減少額)	19,591
その他	109,331
小計	△160,586
利息及び配当金の受取額	7,672
利息の支払額	△1,868
法人税等の支払額	△66,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	△221,074
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△30,874
無形固定資産の取得による支出	△8,707
投資有価証券の取得による支出	△1,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,035
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△126,762
自己株式取得による支出	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,900
IV 現金及び現金同等物の減少額	△389,011
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,399,221
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,010,210

6. その他の情報

仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	当第2四半期前連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	前年同期比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
医療機器 部門	機 器	4,947,251	4,692,892	94.9
	消耗品	9,271,130	9,613,884	103.7
	小 計	14,218,382	14,306,776	100.6
医療情報部門		374,333	445,012	118.9
合 計		14,592,716	14,751,789	101.1

(注) 上記金額は実際仕入額であり、消費税は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	当第2四半期前連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	前年同期比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
医療機器 部門	一般機器分野	2,906,739	2,845,207	97.9
	一般消耗品分野	8,345,773	8,491,248	101.7
	低侵襲治療分野	3,625,071	3,641,550	100.5
	メディカル サービス分野	1,548,347	1,236,594	79.9
	小 計	16,425,932	16,214,600	98.7
医療情報部門		523,559	620,902	118.6
合 計		16,949,492	16,835,503	99.3

(注) 上記金額には消費税は含まれておりません。